

概観

【政治・社会】

- ・14日、国民議会はMRFのペエフスキ議員を国家保安庁長官に選出する決議を行ったが、大規模な抗議行動を受け、19日、国民議会は選出を無効とする決議を行った。
- ・14日以降、ソフィア市その他の国内都市において、上記を発端とした大規模な反政府抗議行動が連日行われるようになった。

【経 済】

- ・28日、送電料金に含まれていた再生可能エネルギー課金等の撤廃を含むエネルギー法の改正が第二読会で可決された。
- ・28日、シャフ・デニス・コンソーシアムは、欧州へ天然ガスを輸送する経路として、ナブッコ西パイプラインではなくアドリア海横断パイプライン（TAP）を選定するとの決定を発表した。

【我が国との関係】

- ・20日、ルセ市において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト「ルセ市ヴァシルレフスキ総合学校施設整備計画」に係る完工式が行われた。
- ・27日、パザルジック市において、同プロジェクト「パザルジック市職業中等学校エネルギー効率改善計画」に係る完工式が行われた。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）国家保安庁長官選出問題及び抗議行動

◆ペエフスキ議員の国家保安庁長官選出問題

- ▶14日、国民議会はMRFのデリヤン・ペエフスキ議員を国家保安庁（SANS）の長官に任命する議決を行った。議決は十数分で完了し、BSPとMRFの賛成多数により可決された。なお、GERBは反対票を投じ、アタツカは投票しなかった。
- ▶ペエフスキ議員はモニター紙やTV7等多くの新聞社や放送会社を所有するメディア帝王イレナ・クラステヴァ氏の息子で、悪評高い人物。同議員は2005年、スタニシェフ政権下で今は現

存しない災害緊急事態省の次官に任命されたが、2007年に恐喝容疑で起訴され、次官を解任された。

- ▶同日、プレヴネリエフ大統領は会見を行い、今回の任命に反対する考えを表明した。同大統領は、国家保安庁法を改正し、長官は大統領ではなく議会が選出することとなったが、ペエフスキ議員が選出されることは想定していなかった、と述べ、国民議会はこの決定を再考すべきだ、と主張した。
- ▶15日、ペエフスキ議員は、長官職を辞退すると発表した。これを受け同日、オレシャルスキ首相は、同議員の決定を受諾する、協議の上で新たな候補者を提案することになる、と述べた。
- ▶17日、欧州委員会は本問題に関し、必要な資

質と高潔さを備えている人物が最終的に長官に任命されることを期待している、今回の件はブルガリア社会における法の支配について深い懸念を再び呼び起こすこととなり、改革の必要性がある、との声明を発表した。

▶19日、国民議会は14日の長官選出決議を無効とする決議を行った。決議は128の賛成票により可決し、反対票や棄権票はなかった。GERBは事前に宣言したとおり、議場に出席しなかった。しかし、ペエフスキ氏の国民議会議員としての地位が復活するかについては明確になっておらず、MRFは憲法裁判所に判断を求める要請手続きを開始した。

◆抗議行動

▶オレシャルスキ内閣発足後、反政府の抗議行動の動きが見られていたが、14日のペエフスキ議員の国家保安庁長官選出は、ソフィア市を含む国内の都市で大規模な抗議行動の波を引き起こした。数千人もの抗議者が、議会で議論も行われず短時間で同議員が長官に選出されたことに怒りを表明し、街頭デモに出た。抗議行動はソーシャルメディアを通じて即座に計画され、最初の抗議行動は14日夜、閣僚評議会の前に数千人が集結して行われた。

▶抗議行動はその後、ソフィア市や国内の他の大都市で引き続き連日にわたり行われることとなった。抗議行動はペエフスキ議員の長官辞退にもかかわらず、政府に向けられ、政府の総辞職及び選挙法の改正を求めて継続している。ソフィア市の抗議行動では5千人から1万人が参加している。また、プロヴディフ市やブラゴエフグラッド市では新しい県知事の任命に反対する抗議行動が起きている。

▶抗議行動参加者は全世代にわたっており、「辞任せよ」「マフィア」「赤いくず（BSPを指す）」等と叫ぶ者がいる他、「言論の自由、法の支配」等と記されたプラカードを掲げる者もいる。ソフィア市の抗議行動は、18時半に閣僚評議会の建物の前に集結し、その後、国民議会、驚橋、国立文化

宮殿（NDK）、BSP、MRF及びアタッカの本部前を行進して行われている。今回の抗議行動は2月と異なり大方平和的に行われており、多くの中産階級が参加している。有名な俳優や、作家、音楽家、子供を連れた家族なども参加している。一方で、20日夜には党会合開催中のBSP本部の建物に対して石やガラスの瓶が投げ込まれ、ガラスの破片により報道記者が負傷した。アタッカは同党本部前にバリケードを設置した。

▶16日、オレシャルスキ首相は声明を発表し、「今辞任することは簡単なことであるが、新たな国家の不安定を引き起こす危険性を考えれば非常に無責任なことである。（EUファンドの）次期計画期間に関する欧州委員会との協定に署名できず、数十億ユーロを失う危険性がある」と述べた。また、25日、同首相は、抗議行動を受け辞任するつもりかと問われ、選挙法の改正は国民議会の開会中でなければ行うことができない、選挙法改正の採択後に状況を考える、と述べた。

▶26日、新しい抗議行動の動きである「国民議会の前でコーヒーを」運動が午前8時半に開始した。抗議者は当初約300名であったが、後には一時期国民議会を封鎖する状況に発展した。国民議会の包囲は4時間にわたり、約2千名の抗議者が集結した。一方、同日、オレシャルスキ首相を支持する小規模の集会在国立文化宮殿（NDK）で行われた。

▶30日、トラキヤ高速道路及びソフィア空港への道路が抗議者により封鎖された。6月下旬以降、これまでの夕方の道路での行進に加え、抗議行動が終日行われるようになる他、抗議者が国民議会等の主要建物の前や高速道路を封鎖するなどの新たな動きが見られている。

（2）新政権の動き

◆ソフィア首都警察本部長等の解任

▶3日、内務省はヴァレリー・ヨルダノフ・ソフィア首都警察本部長を解任したと発表した。ヨフチェフ内相は、「警察官が密輸タバコの販売を黙認していたことが判明し、管理を怠っていたとして

解任した」と述べた。同氏の他、ヴィディン市、キュスティンディル市、モンタナ市、プレヴェン市、トゥルゴヴィシユテ市の地域警察局長も、それぞれ実績の悪さを理由に解任された。

◆弱者救済対策の採択

▶5日、新内閣組閣後初めて開かれた閣僚評議会は、今回の社会・経済危機により最も影響を受けている層に追加的資金を援助する目的で、2013年に導入する予定の社会分野における一連の措置を採択した。措置内容としては、小学1年生に支給される1回限定の手当の引上げ、本年の冬期暖房費補助の受給者枠の拡大、1歳から2歳の幼児に対する給付額の引上げがある。

◆省庁次官の任命

▶13日、オレシャルスキ首相は17名の各省庁次官を任命した。外務次官にはトドル・チュロフ氏（NATO大使、元外務次官（スタニシェフ政権）、元バーレーン大使、在米大次席）及びアンゲル・ヴェリチュコフ氏（米国大統領選挙活動時の元ロムニー候補ボランティア顧問）が任命された。
▶19日午後、内務次官として任命されたイヴァン・イヴァノフ氏が過去に犯罪組織との関係があることが判明し、任命から2時間後に解任された。

◆オレシャルスキ・プランの承認

▶19日、国民議会はオレシャルスキ首相の提案した緊急安定策のパッケージ「オレシャルスキ・プラン」を承認した。
▶オレシャルスキ・プランの主な内容は、企業に対する期限到来債務の支払い、電力料金の5%引下げ、1才から2才の子供を持つ母親への手当の引上げ、小学1年生に支払われる1回限定の手当の引上げ、最低賃金の引き上げ、年金に関する「スイス・ルール」の導入、中小企業向けに最大10億レヴァの与信枠の創設、省庁間の公開評議会の設立等。
▶その他、ビジネス支援策として、公共調達透明性の向上やより多くの競争入札者の参加に向け、

行政負担を軽減しビジネス標準を引き上げる法律改正を提案した。また、選挙法改正について、政党補助金の減額、選挙における独立候補者の要件緩和等の提案を行った。

◆国家安全保障評議会

▶20日、国家安全保障評議会の特別会合が行われたが、議会各会派間のコンセンサスが得られないままに終了した。今回の評議会では、治安分野の改革とペエフスキ議員の国家保安庁長官選出について議論が行われる予定となっていた。
▶アタッカのシデロフ党首が会議の冒頭、プレヴネリエフ大統領が脱税のためにキプロスのオフショア口座に資金を預けているとの報道を元に同大統領を非難した。同大統領はシデロフ党首の発言に対応しなかったが、その後GERBのボリスフ党首が退場するなどの混乱があり、評議会は終了した。
▶評議会終了後、プレヴネリエフ大統領は、評議会で合意に達した唯一の事項は、抗議者の声を聞かなければならないということである、と述べた他、不正な収入はなくオフショア口座も保有していないと強調した。また、GERBのボリスフ党首は評議会終了後、ペエフスキ議員の長官指名はドガン元MRF党首の決定によるものであり、その背後には自分の暗殺計画があった、と主張した。

◆副首相の選任

▶27日、国民議会において、ダニエラ・ボベヴァ氏とツヴェトリン・ヨフチェフ内相の2名が副首相に選出された。ボベヴァ氏は、無任所大臣であり、経済分野を担当する。また、ヨフチェフ内相は安全保障分野を担当する。本選出は当初26日に行われる予定であったが、GERBの他、アタッカの議員も出席登録を行わなかったため本会議の定足数を満たさず、議会不成立となっていた。
▶ボベヴァ新副首相は1958年生まれで、過去にOECD、社会省等での勤務経験がある他、1997年のソフィアンスキ暫定内閣で貿易・海外経済協力大臣を務めた。最近10年はブルガリア

国立銀行の国際協力局長を務めていた。

（３）国民議会の動き

◆GERBの本会議出席ボイコット宣言

▶ 6日、GERBのボリスフ党首は国民議会で、今後GERBは本会議に出席しない、と述べた。この発言後、GERBの議員は議場を退出した。ボリスフ党首は、GERBは議会第1党になったにもかかわらず常に感情を害され、屈辱を感じているためこのような決定に至った、と述べた。

▶ 17日、ツァチェヴァ前国民議会議長は、GERBはオレシャルスキ内閣に対し、治安分野での失敗を理由として内閣不信任案を提出する予定である、と述べた。

▶ 18日、ボリスフ党首は、GERBの議員は総選挙が行われるまで議場に戻らないが、選挙法の改正については唯一の例外として議場に参加する、と述べた。

◆国民議会議員に関する新規則の採択

▶ 6日、国民議会は新規則を採択し、党派から離脱した議員が新しい党派を結成する他、既存の別の会派に所属することができるようになった。従来の規定では、所属する党派を去った議員は無所属議員となっていた。

▶ また、政党法の改正により、党助成金について、議員が選出された会派の解散又は離脱により別の会派に移籍しても、助成金を新たな会派に移動することはできないこととされた。

◆政府と市民による選挙委員会

▶ 25日、政府と市民による選挙委員会が行われた。本委員会はライコフ前首相の提唱により開始され、今回終了予定であったが、オレシャルスキ首相は本委員会の継続を提案した。同首相は、本委員会は有益であり、国民議会が法改正を行う際の手助けとなるだろう、と述べた。

▶ 委員会は選挙過程を改善するための16の提案を行った。提案の中には複数代表制の導入、選挙活動におけるメディア買収の禁止、選択投票制度

の導入、党ベースではなく専門家による選挙事務、等が含まれる。

（４）事件関連

◆内務省による盗聴スキャンダル問題

▶ 5日、ツヴェタノフ元内相は自身の免責特権を国民議会に返上した。

▶ 11日、検察当局は、4月にメディアに流出したボリスフ元首相、ナイデノフ元農業大臣、コキノフ元検察官の三者による会話記録について、違法に録音されたことだけが問題で、会話の内容は違法ではない、と述べた。

▶ 12日、検察当局は、内務省技術工作特別局の職員に故意に不法盗聴を行わせていたとしてツヴェタノフ元内相を起訴した。なお、同元内相は免責特権を放棄したとしても、議員であるため法的手続の進行中は拘留されない。同元内相は、当面の間は取調べで証言しないつもりだと述べた。

▶ 13日、国民議会は第一読会において特別捜査法改正の決議を行った。この改正により、特別捜査の運用は内務省の特別諜報局（SDOTO）から閣僚評議会下の国家技術運用庁（SATO）に移転されることになる。

◆不正投票用紙疑惑問題

▶ 10日の報道によると、コスティンブロッド市のマルチプリント社の印刷工場で選挙の2日前に押収された投票用紙は、48万枚となることが分かった。投票先が記載された投票用紙は見つからなかった。押収時、検察当局は35万枚と発表していた。

◆ツヴェタノフ元内相の証拠収集妨害容疑

▶ 24日、検察当局は、ヴェリコ・タルノヴォ市の地方組織犯罪対策局のオルリン・トドロフ局長に対する証拠収集を妨害したとして、ツヴェタノフ元内相を訴追する可能性がある、と発表した。検察当局は7月末までにツヴェタノフ元内相を起訴する用意があるとのこと。

（５）政党の動き

◆「市民のブルガリア」

▶ 9日、「市民のブルガリア」のナイデン・ゼレノゴルスキ氏は、同党のプレヴェン支部が9月の党会議でメグレナ・クネヴァ前党首を党首候補として指名し、支持する予定である、と述べた。このため、クネヴァ前党首は再度党首に選出される見通しとなった。同氏は総選挙の結果、同党が議席を獲得できなかったことを受け、辞任していた。

◆BSPの党会合

▶ 20日夜、BSPの党会合が行われ、党幹部がペエフスキ議員の国家保安庁長官選出に関する政治的失敗及びその解決策について議論を行った。党幹部は、政府とのやり取りに関し明確な規則を準備することで合意した。党員からはスタニシェフ党首の辞任を求める声も出ているが、同党首は辞任しないつもりである。なお、パルヴァノフ前大統領やアスパルホフ元情報庁長官は公にスタニシェフ党首の辞任を要求している。

◆欧州社会党大会の開催

▶ 22日、ソフィア市において欧州社会党（PES）の党大会が開催され、セルゲイ・スタニシェフ欧州社会党党首及びブルガリア社会党党首に対する支持が表明された。また、スタニシェフ党首は、欧州社会党は次期欧州委員長の候補者としてマーティン・シュルツ欧州議会議長を指名する予定であることを明らかにした。なお、本大会が開催されている国立文化宮殿（NDK）前では数百人が集まり、反政府抗議行動が行われた。

▶ また、同日、同大会の機会にオレシャルスキ首相はルーマニアのヴィクトール・ポンタ首相と会談を行い、シェンゲン加入問題に関して両国で協調していくことやナブッコ西プロジェクト等について議論を行った。

◆NMSSの党首辞任

▶ 22日、国家安定促進運動（NMSP）のフリステーナ・フリストヴァ議長は、5月に行われ

た総選挙での結果を受け、辞任した。

◆DSBの新党首選出

▶ 23日に行われたDSBの党大会において、イヴァン・コストフ党首は総選挙で議席を獲得できなかったことを理由として辞任した。投票の結果、DSBの新党首にはレイダン・カネフ氏が選出された。カネフ新党首は1975年生まれの弁護士。2004年のDSB結成メンバーの一人であり、2011年以降同党の副党首を務めている。

◆GERBの動き

▶ 24日、GERBの5つの地方支部組織（スタラ・ザゴラ市、ハスコヴォ市、タルゴヴィシュテ市、ブラゴエフグラッド市、パザルジック市）がツヴェタノフ副党首の辞任を要求していることを受け、ボリスフ党首、ツヴェタノフ副党首及び党幹部は個別の会合を行った。会合後、ボリスフ党首は、問題の多くは過去数年にわたり蓄積されていたものであり、個人的な対立や党の任務の誤解によるものである、と述べた。

▶ 25日、ツヴェタノフ副党首は、同副党首に反対しているヴァルナ市の地方支部組織を訪問した。同副党首は、「全ての攻撃は党に対してではなく自分に向けられたものである。辞任するつもりはなく、党に派閥もない。これは不満のある党員による地元の問題にすぎない。9月に総選挙が行われることを期待するが、選挙法の改正後に行われる必要がある」と述べた。

◆右派政党による首相辞任要求

▶ 26日、DSB、「市民のブルガリア」、「統合」、「自由と尊厳」党、緑の党、Blue Unityの5つの右派政党は、オレシャルスキ首相に対し7月15日までに辞任するよう要求した。

◆アタッカの動き

▶ 27日、シデロフ党首は国民議会を出て、トラックに乗りメガホンを持ってソフィア市を巡回した。その後、シデロフ党首とそのグループは驚橋

を封鎖した。同党首は、アル中や麻薬中毒者が占拠しないように毎晩自分がここに来ると脅し、市民を逮捕し身分証を確認することを求めた。また、メディアについて、抗議行動を客観的に報道していない、と叫んだ。後にBNT、ブルガリアラジオ協会、テレビ関係者は、シデロフ党首の非難に対して抗議する宣言を出した。

（６）その他

◆ヴァルナ市長選挙の実施

▶ 30日、抗議行動を受け3月に辞任したヨルダノフ元市長の後任を決定するヴァルナ市長選挙が行われたが、十分な票を獲得した候補者がいなかったため、翌月7日に上位2名の候補者による第二回目の投票が行われることとなった。上位2名の候補者は、BSP及び「市民のブルガリア」等の支持を得ている独立候補者のフリスト・ボゾフ氏（得票率30%）及びGERBのイヴァン・ポルトニッチ氏（得票率26.9%）。なお、投票率は25.7%と低調だった。（注：7月7日、二回目の投票が行われ、GERBのポルトニッチ氏が新ヴァルナ市長に選出された。）

2. 外政

◆ヴィゲニン外相：リース米国大使と会談

▶ 11日、ヴィゲニン外相と当地リース米国大使と会談を行い、二国間協力の発展について議論を行った。両者は、両国の経済及び投資分野で協力を拡大することで合意した。

◆プレヴネリエフ大統領：第18回中欧首脳サミット参加

▶ 12日及び13日、プレヴネリエフ大統領は、「ブラチスラバで開催された危機後の回復に向けた成長戦略」を掲げた第18回中欧首脳サミットに出席した。

◆オレシャルスキ首相：ブリュッセル訪問

▶ 20日及び21日、オレシャルスキ首相は初の国外公式訪問としてブリュッセルを訪問した。同首相はラスムセンNATO事務総長と会談を行った他、バローゾ欧州委員長と会談を行った。バローゾ欧州委員長は、EUはブルガリアでの情勢を注視している、特にペエフスキ議員の国家保安庁長官選出に関する議論については他の欧州諸国も懸念を示しており、改革が必要である、と述べた。また、同委員長は、欧州委員会は協力・検証メカニズム（CVM）に基づいてブルガリアでの司法内務状況を監視していくとし、特に汚職・組織犯罪対策の分野における重要な職位における候補者は資質と高潔さにおいて最高水準を満たしていなければならない、と述べた。

◆英国ウェセックス伯爵のブルガリア訪問

▶ 23日及び24日、英国のウェセックス伯爵エドワード王子とソフィー伯爵夫人がプレヴネリエフ大統領の招待によりソフィア市を公式訪問した。

◆ヴィゲニン外相：マケドニア副首相と会談

▶ 26日、ヴィゲニン首相は、マケドニアのファトミル・ベシミ欧州担当副首相とソフィア市において会談を行った。ヴィゲニン外相は、マケドニアとの善隣協定の署名はマケドニアの欧州統合に向けた次の段階を決める要素の一つである、と述べた。

◆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席

▶ 27日及び28日、オレシャルスキ首相は欧州理事会に出席するため、ブリュッセルを訪問した。27日、同首相は記者団に対し、国民議会の支持のある間は任務を続けるつもりである、政治的誤りはあったが、それが政府の総辞職の理由とはならない、と述べた。なお、27日、ブルガリアは来年度、若年失業者対策のため1億ユーロを受領する予定であることが明らかとなった。

=====

経 済

1. マクロ経済

◆4月末時点の政府債務額は約69億ユーロ

▶3日の財務省の発表によると、ブルガリアの政府債務は今年の4月末時点で68.9億ユーロとなった。このうち対内政府債務は31.4億ユーロ（45.6%）、対外政府債務は37.5億ユーロ（54.4%）。これは名目値で前月比540万ユーロの増加であり、国内資金調達のための政府債発行により対内政府債務が増加したことが主な理由となっている。

▶政府債務は今年4月末時点で対GDP比16.9%となった。このうち対内政府債務は対GDP比7.7%、対外政府債務は対GDP比9.2%。

◆今年第一四半期のGDPは165億レヴァ

▶5日の国家統計局の発表によると、2013年第一四半期のブルガリアの名目GDPは165.8億レヴァ（84.8億ユーロ）となり、前年同期比で0.4%の増加、前期比で0.1%の増加となった。2013年第一四半期の一人あたりのGDPは2,277レヴァ。

◆4月の輸出は21%の増加

▶10日、国家統計局は4月のブルガリアの輸出は年ベースで21.6%増加したと発表した。EU諸国に対する輸出は13%増加し、非EU諸国に対する輸出は35%増加した。輸出増加傾向はここ数ヶ月続いている。今年の年初4ヶ月間の輸出は総計141億レヴァであり、前年同期比で15.2%の増加となった。また、年初4ヶ月間の輸入は総計160億レヴァであり、前年同期比で2.5%の増加となった。なお、年初4ヶ月間の貿易赤字は19.7億レヴァとなり、前年同期の34.3億レヴァと比較し大幅に減少した。

◆投資は過去3年間で79%減少

▶11日、ブルガリア産業協会のボジダル・ダネフ会長は、過去3年間でブルガリアにおける投資は79%減少した、と発表した。また、外国投資

は6.5倍縮小した。ダネフ会長によると、ブルガリアからの資本の流出は60%増加し、ブルガリアの国際競争力ランキングは38位から53位に低下した。

◆5月のインフレ率は▲0.1%

▶12日の国家統計局の発表によると、5月のインフレ率は▲0.1%となった。これは3ヶ月連続のデフレとなる。なお、年ベースではインフレ率は2%となっている。5月は先月と比較し、食品や飲料の価格が0.2%減少した。交通、通信、教育及び住居については変化がなかった。

◆オレシャルスキ首相：今年のGDP成長率は1%内の見通し

▶13日、オレシャルスキ首相は、2013年におけるブルガリアのGDP成長率に関する世界銀行の最新の見通しが1.8%から1.2%に見直されたことは妥当であると述べた。同首相は、政府は今年のGDP成長率の見通しを1%以内と考えているが、政府は歳入に対する影響を考慮して歳出に注意を払う必要があるだろう、と述べた。

◆年初4ヶ月の外国直接投資は前年同期比で6.6億ユーロ減少

▶17日のブルガリア国立銀行の発表によると、今年の年初4ヶ月間の外国直接投資（フロー）は4.1億ユーロ（GDPの1%）となった。前年同期は10.7億ユーロであり、前年同期比で6.6億ユーロの減少となった。最大の投資流入はオランダ（2.4億ユーロ）であり、チェコ（6,200万ユーロ）、ロシア（3,700万ユーロ）と続く。最大の投資流出はドイツ（▲3,300万ユーロ）だった。

2. 経済政策、産業

（1）電力業界の動き

◆国家エネルギー・水規制委員会の新委員長にトネヴァ氏

▶5日、政府広報局は、アンジェラ・トネヴァ氏

が国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）の新委員長であると発表した。トネヴァ新委員長は2009年以降SEWRC委員を務めている。ハリトノヴァ前委員長及び他の委員は辞任した。

◆ブルガリアの再生可能エネルギー発電割合は前年同期比で50%増加

▶5日、エネルギー・システム・オペレーター（ESO）のフリストゾフ中央管理局長は、再生可能エネルギーによる発電量の割合について、2020年までに達成すべきEUの基準が16%であるのに対し、ブルガリアでは年初4ヶ月間ですでに約25%となっている、と発表した。また、同局長によると、今年の年初4ヶ月で再生可能エネルギー発電所による発電量は前年同期比で50%増加し、風力発電は24%増加、太陽光発電は85%増加した。

◆ロシアの原子力関連企業がベレネ原発プロジェクト中止に対し仲裁請求

▶10日の報道によると、露ロスアトム社の子会社であるアトムストロイエクスポルト社は、ベレネ原発建設プロジェクトの中止に関連し、国営電力会社（NEK）に対する仲裁請求をパリの国際商事仲裁裁判所に提出した。NEKは当該請求に対するコメント及び反論を提出することができる。アトムストロイエクスポルト社は、ブルガリア側から問題解決のための具体的な提案を受けることも可能であるとしている。最終審理は7月に行われる予定。

◆電力価格設定期間の延長決定

▶28日、国民議会は、電力の価格設定期間を7月31日まで延長することを決定した。本来、現行の価格設定は6月末に期限を迎える予定となっていたが、エネルギー法改正に時間を要したため、延長されることとなったもの。

◆エネルギー法改正

▶28日、エネルギー法の改正が第二読会で可決

された。ストイネフ経済・エネルギー大臣は、産業用電力料金は引き上げられない見通しであると述べた。改正の主な内容は以下のとおり。

▶送電料金に含まれていた再生可能エネルギー課金及び熱電併給電力課金の撤廃が決定された。これにより送電料金全体が引き下げられ、輸出競争力が増すことが期待される。

▶電力の過剰生産の際には、エネルギー・システム・オペレーター（ESO）が通知なしに一時的に電力・熱力・ガスの生産・供給の停止措置をとることができるようになった。

▶国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）は最終消費者の保護及び国内市場におけるエネルギー生産と消費のバランスの維持のためにセーフガードを発動することになった。

▶国営電力会社（NEK）が再生可能エネルギー企業から優遇価格で電力を購入する際に発生するコストを排出権取引による収入により補てんすることとされた。

◆危機に瀕したNEKの財務状況

▶30日、ストイネフ経済・エネルギー大臣は国営電力会社（NEK）の財務状況は危機に瀕しており、負債総額は19億レヴァにのぼると述べた。負債額の内訳は、ブルガリア・エネルギー・ホールディング（BEH）に対して7億5500万レヴァ、コズロドゥイ原子力発電所に対して3億2000万レヴァ、再生可能エネルギー発電所に対して1億1000万レヴァ等となっている。

（2）EU関連

◆欧州委員会によるブルガリアの酪農業の検査

▶17日、欧州委員会はブルガリアの酪農業の全面的検査を開始する。EUの基準を満たさない会社は問題が解決するまで生産物をEU加盟国で販売することが禁じられる。全てのブルガリアの酪農業は今年の年末までにEUの衛生基準を満たさなければならない。なお、農業省の統計によると、昨年は107万トンの牛乳がブルガリアで生産されたが、そのうちEUの基準を満たしたのは50

万トンのみである。

◆EUファンド受給に関する国内地域格差

▶19日の報道によると、モンタナ市、ペルニツク市、タルゴビシュテ市は、ブルガリアで行われているEUの結束政策による7つの運営プログラムに関し、EUファンドの補助金額が最も少ない地域である。なお、多くのEUファンドを受け取っているのは、ソフィア市、ブルガス市、プロブディフ市といった大都市であり、例えばソフィア市はモンタナ市の36倍の金額を受け取っている。

（3）非EU諸国との関係

◆ブルガリア・中国経済関係

▶3日、ブルガリア企業2社と中国企業2社との間で、ブルガリア産ひまわり油とワインの中国への輸出に関する契約が締結された。契約金額はひまわり油が150万ユーロ、ワインが50万ユーロとなっている。中国側関係者によると、今回の契約により、2013年のブルガリア産ひまわり油の中国への輸出量は30万トンとなる見通し。

▶イエズハウ駐ブルガリア中国大使によると、中国は中東欧諸国16カ国との取引を拡大し、2015年までに年間1000億ドルの取引を行うことを目標としている。また、経済・エネルギー省関係者によると、昨年、両国の関係機関はブルガリア産とうもろこし、アルファルファ、食肉、魚及び乳製品の輸出に関わる承認及びライセンス発行手続きを開始した。

▶経済・エネルギー省のデータによると、2012年のブルガリアの対アジア輸出は27%増加したが、これは中国への輸出が88%も伸びたことが主要因となっている。中国・ブルガリア間貿易は過去10年間に於いて1億2000万米ドルから18億9000万米ドルとなり、年ベースで平均31.7%の伸び率となっている。

（4）エネルギー関連

◆サウス・ストリーム計画の本年中の建設開始予定

▶25日、サウス・ストリーム計画の総括管理者は、ガスプロムはブルガリア領域におけるサウス・ストリーム計画の建設を9月に開始するための許可が下りるのを待っており、年末までに建設作業を開始する予定である、と発表した。

▶環境影響評価に関する公開の議論は数日内に開始される予定である。本評価はパイプラインが通過する全37の地方公共団体で行われる。

▶ブルガリア領域でのパイプラインの建設には33億ユーロが投資される。ヴァルナ市に受給ターミナルが置かれ、8つの圧縮施設のうち3つはブルガリアに設置される予定。

▶最初の海底パイプラインは2015年末までに完成する予定。ブルガリアを通る陸地部分はそれまでに用意される予定であり、当初は、2015年末までに155億立法メートルの天然ガスをトルコ、ギリシャ、マケドニアに向けて輸送を開始する予定である。供給量は段階的に増加する予定で、2016年にはイタリアに、2018年には欧州全域に輸送する予定である。

◆シャフ・デニス・コンソーシアムがナブッコ西パイプラインを選定せず

▶28日、シャフ・デニス・コンソーシアムは、シャフ・デニス・ガス田第2フェーズからギリシャ、イタリア及び南東ヨーロッパの消費者に天然ガスを輸送する経路として、ナブッコ西パイプラインではなくアドリア海横断パイプライン（TAP）を選定するとの決定を発表した。なお、同コンソーシアムによると、ブルガリアに天然ガスを販売する交渉は継続中である。

▶アドリア海横断ガス・パイプライン（TAP）計画及びナブッコ西計画は、カスピ海のシャフ・デニス・ガス田第2フェーズからそれぞれ異なる経路で天然ガスを輸送する計画である。TAP計画は、カスピ海の天然ガスをトルコ・ギリシャ国境からギリシャ、アルバニアを経由し、アドリア海を横切り、イタリアの南部に輸送する計画である。また、ナブッコ西計画はナブッコ計画の短縮版であり、トルコ・ブルガリア国境からブルガリ

ア、ルーマニア、ハンガリーを經由してオーストリアまでのパイプラインを建設する計画である。

(5) その他

◆第2 ドナウ河架橋の開通

▶14日、ブルガリアのヴィディン市とルーマニアのカラファト市を結ぶ第2 ドナウ河架橋の開通式が行われ、ミコフ国民議会議長、ズゴネア・ルーマニア代議院議長、オレシャルスキ首相、ポンタ・ルーマニア首相及びハーン欧州委員（地域政策担当）らが出席した。第2 ドナウ河架橋は公式にはカラファト・ヴィディン橋とされ、通称新欧州橋と呼ばれている。総工費は2億8200万ユーロであり、このうち、1億6000万ユーロ相当はEU基金から支出され、残額については国家予算及び民間投資により賄われた。

◆ソフィア・ボジュリシテ経済特区の鋳入式

▶17日、ブルガリア国内にある8つの経済特区のうち最大の経済特区となるソフィア・ボジュリシテ経済特区（注：これまで「ソフィア・ハイテ

我が国との関係

◆ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト：「ルセ市ヴァシルレフスキ総合学校施設整備計画」完工式の実施

▶20日、ルセ市において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「ルセ市ヴァシルレフスキ総合学校施設整備計画」に係る完工式が行われた。

ク・パーク」とも呼ばれてきた）の鋳入式が行われた。同経済特区は、クリーンな生産物を生産するための工業地区、道路と鉄道に連結したターミナル、ハイテク・パーク、ビジネス・センター及びオフィス街から構成される見通し。

▶新たな経済特区への最初の投資はドイツ企業（注：BHTC社）によるものであり、同社は自動車用空調設備の生産のための開発研究センターと工場を建設する予定。同社は4,200万レヴァの投資を行い、施設は2014年に完工する予定であるが、350人の従業員を雇用する見通し。

◆マリツア高速道路の完成は来夏に延期

▶24日の報道によると、マリツア高速道路の2区画の完成が遅れており、高速道路が完全に完成するのは来夏になる見通しである。

◆ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト：「パザルジック市職業中等学校エネルギー効率改善計画」完工式の実施

▶27日、パザルジック市において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「パザルジック市職業中等学校エネルギー効率改善計画」に係る完工式が行われた。

ブルガリア内政・外交の動き（6月）

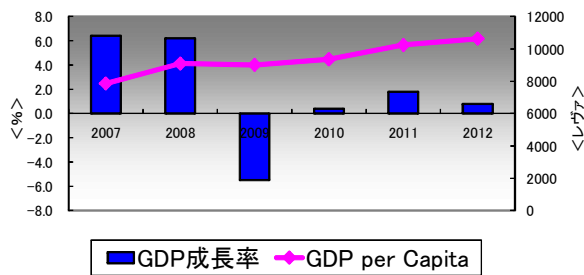
在ブルガリア大使館

1（土）	
2（日）	
3（月）	●ソフィア首都警察本部長等の解任
4（火）	
5（水）	●ツヴェタノフ元内相が免責特権を返上
6（木）	●GERBのボリスフ党首が今後同党は本会議に出席しないと宣言
7（金）	
8（土）	
9（日）	
10（月）	
11（火）	
12（水）	●検察当局が内務省職員に故意に盗聴を行わせていたとしてツヴェタノフ元内相を起訴 ☆プレヴネリエフ大統領：第18回中欧首脳サミット出席（～13日）
13（木）	
14（金）	●国民議会がMRFのペエフスキ議員を国家保安庁長官に選出 ●上記議決に対する大規模な抗議行動がソフィア市を含む各都市で開始され、その後政府の総辞職や選挙法改正を訴える反政府抗議行動へ発展
15（土）	
16（日）	
17（月）	
18（火）	
19（水）	●国民議会が14日のペエフスキ議員の国家保安庁選出決議を無効と決定 ●国民議会が緊急安定策のパッケージ「オレシャルスキ・プラン」を採択
20（木）	☆オレシャルスキ首相：ブリュッセル訪問（～21日）
21（金）	
22（土）	
23（日）	
24（月）	
25（火）	
26（水）	☆ヴィゲニン外相：マケドニア副首相と会談
27（木）	●国民議会がブルガリア国立銀行のボベヴァ氏とヨフチェフ内相を副首相に選出 ☆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席（～28日）
28（金）	
29（土）	
30（日）	●ヴァルナ市長選挙の実施（当選者が決定されず翌月7日に決選投票を行うこととなった）

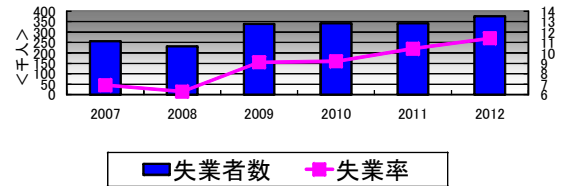
ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)

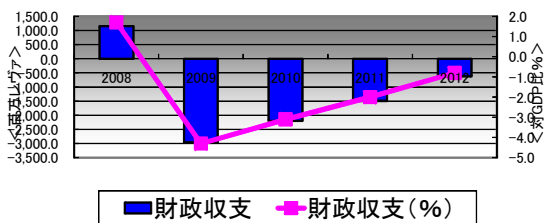
GDP成長率と国民一人当たりGDP



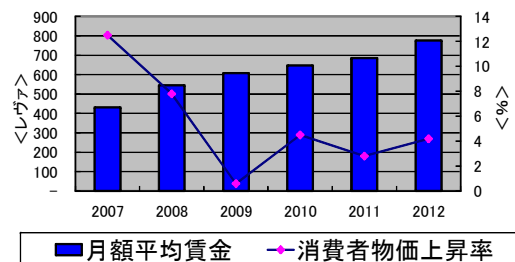
失業者数及び失業率



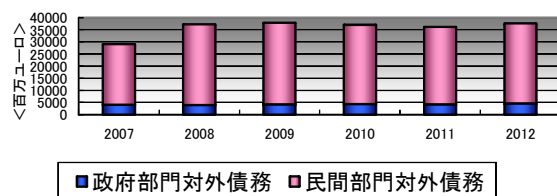
財政収支



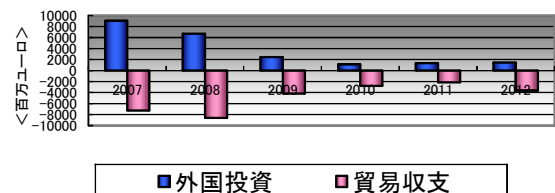
消費者物価上昇率と月額平均賃金



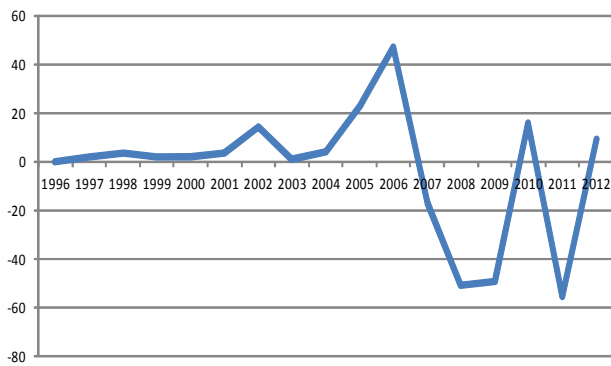
対外債務



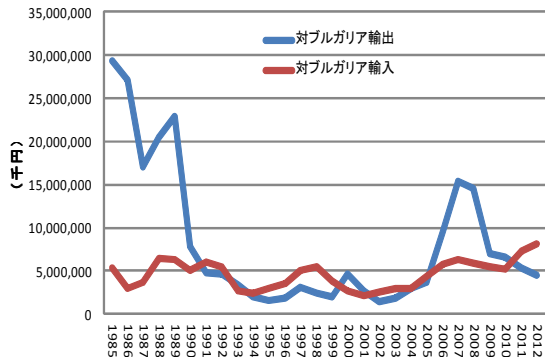
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資(単位:百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8	0.8
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,632	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-623.8
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393	389	380	361
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0	11.8	11.6	11.0

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.1
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	777	773	766	796	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,242.2	4,640.3	4,313.6	4,239.2	4,428.2	4,361.9
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,985.9	32,951.8	32,850.6	32,932.4	33,034.1	32,797.9

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,314.6	1,478.3	-107.2	240.7	365.4	408.5
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,622.1	-48.9	-384.2	-496.5	-649.9
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,793.1	1,777.0	3,434.3	5,216.3	7,186.3
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,415.2	1,825.8	3,818.6	5,712.8	7,836.2